

平成 1 7 事業年度

財 務 諸 表

(平成 1 7 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 8 年 3 月 3 1 日)

独立行政法人 宇宙航空研究開発機構

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位:円)

資産の部

流動資産

現金及び預金		33,889,771,664
未成受託業務支出金		67,783,037,325
貯蔵品		38,519,810,409
前払金		4,038,279,684
前払費用		172,214,670
未収収益		99,186
未収消費税等		690,635,379
未収入金		710,472,992

流動資産合計

145,804,321,309

固定資産

1 有形固定資産

建物	65,514,125,982	
減価償却累計額	9,647,851,463	55,866,274,519
構築物	10,816,538,203	
減価償却累計額	2,874,295,798	7,942,242,405
機械装置	82,569,191,007	
減価償却累計額	52,027,741,267	30,541,449,740
航空機	328,010,000	
減価償却累計額	311,609,500	16,400,500
人工衛星	67,984,030,452	
減価償却累計額	25,585,171,557	42,398,858,895
車両運搬具	367,374,354	
減価償却累計額	172,581,279	194,793,075
工具器具備品	27,195,942,953	
減価償却累計額	14,424,321,893	12,771,621,060
土地		68,587,664,716
建設仮勘定		461,619,104,082

有形固定資産合計

679,938,408,992

2 無形固定資産

工業所有権		163,582,134
電話加入権		9,803,860
施設利用権		27,378,450
ソフトウェア		1,561,544,225
工業所有権仮勘定		252,228,045
ソフトウェア仮勘定		253,869,000

無形固定資産合計

2,268,405,714

3 投資その他の資産

長期前払費用		65,405,059
敷金		72,658,711

投資その他の資産合計

138,063,770

固定資産合計

682,344,878,476

資産合計

828,149,199,785

(単位：円)

負債の部

流動負債

運営費交付金債務		14,069,351,338	
預り施設費		59,281,400	
預り補助金等		121,713,323	
預り寄附金		81,612,435	
未払金		21,648,284,521	
未払費用		67,131,304	
未払法人税等		19,865,100	
前受金		67,507,223,540	
預り金		1,088,838,875	
短期リース債務		3,167,669,957	
流動負債合計			107,830,971,793

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	27,215,445,533		
資産見返補助金等	15,458,310,212		
資産見返寄附金	783,941,569		
資産見返物品受贈額	55,817,673,362		
建設仮勘定見返運営費交付金	72,445,314,037		
建設仮勘定見返施設費	4,519,015,152		
建設仮勘定見返補助金等	87,274,053,767	263,513,753,632	
長期リース債務		2,671,213,141	
固定負債合計			266,184,966,773

負債合計

374,015,938,566

資本の部

資本金

政府出資金		544,401,941,559	
民間出資金		6,119,132	
資本金合計			544,408,060,691

資本剰余金

資本剰余金		30,041,654,489	
損益外減価償却累計額()		56,699,910,694	
資本剰余金合計			86,741,565,183

繰越欠損金

当期末処理損失		3,533,234,289	
(うち当期総損失 3,017,473,131)			
繰越欠損金合計			3,533,234,289

資本合計

454,133,261,219

負債資本合計

828,149,199,785

損 益 計 算 書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
人件費	19,867,606,862	
業務委託費	29,472,917,895	
研究材料費	15,257,647,874	
減価償却費	24,231,771,233	
役務費	17,889,141,093	
保守及び修繕費	5,020,383,289	
その他の業務費	12,963,156,893	
	124,702,625,139	
受託費		
人件費	945,829,545	
業務委託費	5,988,866,944	
研究材料費	5,206,500,226	
減価償却費	715,147,581	
役務費	1,612,254,166	
保守及び修繕費	91,371,605	
その他の受託費	940,660,832	
	15,500,630,899	
一般管理費		
人件費	3,316,662,925	
業務委託費	110,257,341	
減価償却費	56,388,843	
役務費	327,406,245	
保守及び修繕費	38,695,373	
その他の一般管理費	1,071,507,481	
	4,920,918,208	
財務費用		
支払利息		103,072,401
雑損		
雑損		62,775,165
経常費用合計		145,290,021,812
経常収益		
運営費交付金収益		90,042,094,730
受託収入		
政府関係受託収入	12,699,978,821	
民間等受託収入	904,801,684	
	13,604,780,505	
財産賃貸等収入		48,446,099
補助金等収益		13,576,193,334
施設費収益		274,924,020
寄附金収益		13,373,441
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	9,907,398,334	
資産見返補助金等戻入	4,903,732,056	
資産見返寄附金戻入	77,697,932	
資産見返物品受贈額戻入	8,999,273,165	
	23,888,101,487	
財務収益		
受取利息	2,585,248	
為替差益	17,778,370	
	20,363,618	
雑益		
物品受贈益	276,615	
消費税等還付金	690,635,379	
雑益	314,271,245	
	1,005,183,239	
経常収益合計		142,473,460,473
経常損失		2,816,561,339
臨時損失		
固定資産売却損		2,183,013
固定資産除却損		418,347,705
貯蔵品除却損		180,416,014
	600,946,732	
臨時利益		
固定資産売却益	12,097,328	
資産見返運営費交付金戻入	66,110,416	
資産見返補助金等戻入	87,667,288	
資産見返寄附金戻入	11,023,003	
資産見返物品受贈額戻入	243,121,905	
	420,019,940	
税引前当期純損失		2,997,488,131
法人税、住民税及び事業税		19,985,000
当期純損失		3,017,473,131
当期総損失		3,017,473,131

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	23,150,677,917
業務活動に伴うその他経費支出	86,028,386,256
受託業務活動に伴う人件費支出	1,091,293,813
受託業務活動に伴うその他経費支出	36,543,302,633
科学研究費補助金等支出	432,494,523
その他の業務支出	486,021,245
運営費交付金収入	131,411,464,000
受託収入	32,582,765,830
財産賃貸収入	39,839,747
補助金等収入	35,327,914,180
補助金等の精算による返還金の支出	135,389,044
寄附金収入	18,368,000
科学研究費補助金等収入	485,976,204
消費税還付金等による収入	303,518,370
その他の業務収入	342,038,201
小計	52,644,319,101
利息の受取額	2,936,492
利息の支払額	112,184,511
法人税等の支払額	21,984,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	52,513,086,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預け入れによる支出	70,000,000,000
定期預金の払い戻しによる収入	100,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	80,615,159,597
無形固定資産の取得による支出	1,176,237,967
有形固定資産の売却による収入	865,519
投資その他の資産の取得による支出	1,527,000
投資その他の資産の返還による収入	9,964,603
施設費による収入	9,238,606,400
施設費の精算による返還金の支出	212,901,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,756,390,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	3,580,478,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,580,478,302
資金に係る換算差額	4,135,394
資金増加額	6,180,353,755
期首資金残高	27,709,417,909
期末資金残高	33,889,771,664

行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	124,702,625,139	
受託費	15,500,630,899	
一般管理費	4,920,918,208	
財務費用	103,072,401	
雑損	62,775,165	
臨時損失	600,946,732	
法人税、住民税及び事業税	<u>19,985,000</u>	145,910,953,544
(2) (控除) 自己収入等		
受託収入		
政府関係受託収入	12,699,978,821	
民間等受託収入	904,801,684	
財産賃貸等収入	48,446,099	
寄附金収益	13,373,441	
資産見返寄附金戻入	77,697,932	
財務収益	20,363,618	
雑益	948,295,127	
臨時利益	<u>23,120,331</u>	<u>14,736,077,053</u>
業務費用合計		131,174,876,491
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	22,624,755,966	
損益外固定資産除却相当額	<u>198,972,780</u>	22,823,728,746
引当外退職給付増加見積額		2,063,042,072
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	129,387,648	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>8,306,180,574</u>	8,435,568,222
(控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>19,985,000</u>
行政サービス実施コスト		<u><u>164,477,230,531</u></u>

注 記 事 項

・重要な会計方針

1．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	30 ～ 50 年
機械装置	4 ～ 10 年
人工衛星	2 ～ 7 年

なお、人工衛星については、原則として設計寿命から製作完了後定常運用移行までの期間を差し引いた期間を基礎として算出しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

3．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の職員等の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

無償貸付をうけている研究開発用資産に対し減価償却を行ったと仮定した場合の17年度減価償却相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

. 追加情報

1. 輸入品等に関する特約について

当期末の契約の内には、契約は邦貨で行うものの委託先の海外調達価格を予定レートで換算しており、契約終了時等に実際に支払った為替レートを基礎として精算を行う旨の特約条項がついている契約があります。

. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は 98,430,908,638 円であります。

. 重要な後発事象

該当事項はありません。

. 貸借対照表関係

運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は 29,012,031,604 円であります。

. キャッシュ・フロー計算書関係

1 . 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	33,889,771,664 円
<u>資金期末残高</u>	<u>33,889,771,664 円</u>

2 . 重要な非資金取引

(1) 現物出資の受入等による資産の取得

634,696,377 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

1,267,263,979 円

. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は 53,102,625 円であります。

損失の処理に関する書類

(単位：円)

当期末処理損失		3,533,234,289
当期総損失	3,017,473,131	
前期繰越欠損金	515,761,158	
次期繰越欠損金		<u>3,533,234,289</u>